

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月13日
【中間会計期間】	第119期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪府中央区淡路町二丁目3番5号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	(百万円)	418,115	293,792	282,344	743,197	573,930
経常利益	(百万円)	7,447	13,150	1,443	17,956	22,030
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	4,757	9,707	868	22,549	13,731
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	28,002	17,418	4,845	30,105	24,776
純資産額	(百万円)	172,708	193,834	194,611	176,937	200,112
総資産額	(百万円)	641,166	707,271	692,003	634,742	701,042
1株当たり純資産額	(円)	119,024.58	133,872.68	135,572.69	121,892.71	140,034.24
1株当たり中間(当期)純 利益金額	(円)	3,419.91	6,979.54	633.03	16,209.66	9,916.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.8	26.3	26.8	26.7	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	460	5,837	7,699	16,542	17,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,734	17,662	7,879	6,064	28,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,573	34,553	27,502	10,805	18,359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	63,971	84,538	80,319	59,749	68,263
従業員数	(人)	8,011	8,080	8,264	7,865	7,974
[外、平均臨時雇用者数]		[2,428]	[2,909]	[2,483]	[2,803]	[2,675]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	125,595	136,987	110,223	259,132	248,360
経常利益 (百万円)	2,948	8,035	3,116	6,622	8,964
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,180	3,484	1,094	18,200	5,555
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	1,888	37,770	1,888
純資産額 (百万円)	94,875	107,386	106,982	100,603	112,399
総資産額 (百万円)	399,626	421,333	440,576	384,480	425,463
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	360
自己資本比率 (%)	23.7	25.5	24.3	26.2	26.4
従業員数 (人)	3,498	3,330	3,272	3,425	3,280
[外、平均臨時雇用者数]	[482]	[427]	[482]	[479]	[442]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	298	[11]
産業関連事業	928	[75]
医薬事業	3,766	[753]
環境・省エネ事業	368	[91]
不動産事業	64	[2]
ホスピタリティ事業	2,179	[746]
報告セグメント計	7,603	[1,678]
その他の事業	397	[774]
全社(共通)	264	[31]
合計	8,264	[2,483]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	134	[11]
産業関連事業	134	[10]
医薬事業	2,701	[424]
不動産事業	11	[1]
ホスピタリティ事業	24	[4]
報告セグメント計	3,004	[450]
全社(共通)	268	[32]
合計	3,272	[482]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や円高回帰による企業収益への影響が懸念されたものの、実質賃金上昇などによる民間消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大、企業の設備投資の増加などにより堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「健康と環境」をテーマに、皆様の健康や幸福に寄り添う製品やサービスの提供、環境問題などの社会課題に対処したビジネスモデルの構築、実践に努めてまいりました。卸売事業では、生活関連事業において、素材から最終製品に亘り、より良いライフスタイルの実現に応える商品の提案に努め、産業関連事業では、グローバルなネットワークを積極的に活用して、将来を見据えた商材・サービスの提供を行ってまいりました。また、医薬事業においては、柔軟な発想と高度な技術をもとに、付加価値の高い、高品質な製品供給に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,823億4千4百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益44億1百万円（前年同期比59.5%減）、経常利益14億4千3百万円（前年同期比89.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益8億6千8百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 生活関連事業

釣具部門は、コロナ禍による需要拡大の反動が長引き、市況回復の見通しも不確実な状況が続いておりますが、引き続き愛好者の需要に応えられる商品の提供に努めてまいります。

アパレル部門は、原料費等の上昇による物価高の影響はあるものの、購買意欲の高い顧客層が選ぶブランドやインバウンド消費により、コロナ禍以前の活況を取り戻しています。また、長びく暑さから、夏物の売れ行きは、冷感や速乾などの機能性商品を中心に好調に推移しました。

ユニフォーム部門は、市場在庫に注意を要する状況が続いておりますが、そのような中、新たにリネン対応商品の販売に力を入れております。入院患者衣やクリーンルームウェアなどの需要に応え、今後、新たな商品として拡大に努めてまいります。

キャラクター部門では、均一ショップへの販売拡大に努め、既存のキャラクターライセンス商品の他、ノンキャラクター商品や取引先のPB商品にも力を入れてまいりました。また、取引先の店舗展開に合った多様なサプライチェーンの構築にも注力しております。

テキスタイル部門は、国内向けのユニフォーム用途やプリント用など定番アイテムを中心に好調に推移しました。また、環境配慮型素材を使用した商品の販売や新規素材の開発にも注力しております。海外向けに関しては、中東男性民族衣装用の素材販売や海外ラグジュアリーブランド向けのデニム販売が増加、さらには、日本ブランドのインナーダウンなども伸長しました。

㈱インコントロにおいて、主力ブランドである“Vivienne Westwood”ブランドは引き続き外国人向けにアクセサリーや革小物等のインポート雑貨品、ライセンス衣料品の販売が好調に推移しました。“STUDIO NICHOLSON”ブランドは、全国のセレクトショップへの販売から、実店舗、Eコマースへの直販にシフトしており、今後も新店舗出店を目指してまいります。また、“TENERITA”ブランドは、新規商材の開発に力を入れており、今後の販売拡大を推し進めているところです。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高229億5千3百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益11億3千3百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

#### b. 産業関連事業

環境インフラ部門は、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼技術の共同検証のほか、太陽光発電にかかわるビジネスに取り組んでおります。引き続き、国内外の重要パートナーと協業し、多様なビジネス展開を推進してまいります。

環境資材部門は、建設業界の2024年問題、建設資材の高騰などの影響を受けたものの、ベトナム製ガラスやインド製タイル、解体用資材のレンタルビジネスや木製品の受注増加などにより、事業を拡大しております。

化学素材部門は、中国市場の低迷や価格競争の激化により不確実性が高まっている中、国内の医薬品原料販売は堅調に推移した一方で、工業用途や化粧品原料の販売は苦戦しました。各国経済の動向、地政学的リスクなどを注視し、安定的に付加価値の高い商材の供給を目指してまいります。

資源素材部門では、リチウム塩類と活性炭を扱っており、リチウム価格の下落や競争の激化により厳しい商況が続いておりますが、新規顧客への販売や顧客数の拡大を進めてまいりました。今後は、高付加価値商品の開発や新規調達先の拡大に取り組み、特定の商品や顧客への依存度を減らすことで、リスク分散を図ってまいります。

食品部門は、天候不良や原料高、人手不足など、食品業界を取り巻く環境が厳しい中、当部門も伸び悩み結果となりました。一方で、スペイン産輸入ワインの販売開始や、ベトナム国内に所在する子会社での新商品の開発・販売に向けた動きが進んでおります。

また、当事業では、環境負荷軽減に向けた商品の企画、開発を推進しており、農薬用ボトル、ランドリー袋、歯ブラシ、ヘアブラシなどの試作、評価を行っております。プラスチックに替わる素材として注目されているストーンシートは、今後の経済活動において重要な素材の一つとして認知されつつあります。

ケミカル事業、テキスタイル事業、エレクトロニクス事業の3つの専門領域で事業を展開する興和江守グループは、ケミカル事業では、取引先である国内の化学品メーカーや加工メーカーの業況が横ばいで推移する中、原料の輸入販売に注力したものの、為替変動の影響もあり苦戦しました。テキスタイル事業は、在庫過多などの影響により生産調整が必要な状況であり、業界の回復は来年度以降の見通しであります。エレクトロニクス事業は、生成AIの普及に伴うAIサーバの需要が増加しておりますが、米中貿易問題により、中国向け製品用部品の在庫滞留が懸念されます。各事業において、既存ユーザーの深耕や新規品の販売、新領域の開発に取り組むとともに、環境配慮型のビジネス構築を目指してまいります。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高1,417億3千1百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益41億4千万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、1日1回タイプの高脂血症治療剤「パルモディアXR錠」が、発売以降、堅調に推移しております。服薬のしやすさから、今後の伸長が期待されます。2型糖尿病治療薬の「デベルザ錠」は、血中半減期が短いという特徴を訴求し、競合品に対抗しています。眼科領域の「グラアルファ配合点眼液」は病院での採用が進んでいます。また、ドネベジル経皮吸収型製剤「アリドネパッチ」は、認知症の専門施設やハイポテンシャル医師を中心に情報提供活動を行い、採用と処方獲得に力を入れています。

OTC医薬品部門では、発売70周年を迎えたキューピーコーワシリーズの「キューピーコーワゴールド プレミアム」や「キューピーコーワヒーリング錠」が売上を伸ばし、「キューピーコーワ チャージ」のアップル風味も貢献しました。また、「リザレックコーワfor Lady」の新発売により、リザレック類も伸長し、パンテリン類やコルゲンコーワI B類も好調を維持しております。この他、パンテリンコーワサポーターは堅調に推移していますが、ホッカイ口類は苦戦しました。今後は、コルゲン総合感冒薬類やコルゲンコーワ滋養チャージの育成、キャベジンコーワ類のリニューアル商品、パンテリンコーワ類やキューピーコーワ類などの売上増を目指し、販促の強化を行ってまいります。

医療機器部門では、前眼部検査機器SL-19シリーズの動物病院向け販売が順調で、ヒト向けにも積極的に取り組んでいます。自動視野計「コーワ AP-7700」や前房蛋白測定装置も販促活動を強化し、シェア拡大を目指しています。眼内レンズでは、3ピースモデルの需要が高まったことに加え、2024年1月発売のトーリック眼内レンズも順調に採用件数を伸ばしました。

海外展開におきましては、「リバロ錠」の米国内での独占販売期間終了により、後発品の販売が進み、処方箋枚数が減少しました。一方で、新製品の導入検討を進めており、アトピー性皮膚炎などに効果のある薬剤の共同販促契約を締結しました。OTC医薬品・ヘルスケア品では、アジア地域での浸透を図り、さらには欧州市場への新規参入も準備しています。眼科機器や眼内レンズ市場は、先進国を中心に高齢化の進展に伴い、市場は拡大傾向にあります。前眼部検査機器「SL-19」の販売は、欧米やアジアで動物病院向けの販売が増えています。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高78億7千6百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益41億2千2百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

#### d. 環境・省エネ事業

産業用光学機器分野では、当社の特徴である耐環境ビジョン製品として、工作機械への組込用、粉塵や高温環境など、劣悪な条件下でも使用可能な光学ユニットの開発・製造・販売に取り組まれました。さらにAI技術を組み込んだ光学検査機器など、さまざまなビジョン製品を展開しています。

コンシューマー光学機器分野では、高級スコープのプロミナーラインアップとして軽量コンパクトな口径55mmの新型スコープの販売を開始しました。

創エネ・省エネソリューションビジネス分野では、引き続きLED照明の販売、太陽光設備の設置販売、PPA（電力販売）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の提案などを通じ、電気・エネルギー価格の上昇や環境問題に対する解決策を提案しています。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高73億7千1百万円（前年同期比8.9%増）、営業損失2億8千6百万円（前年同期は3億2千7百万円の営業利益）となりました。

#### e. 不動産事業

不動産事業では、建設コストの高騰、販売経費の増加などによる影響で業績は伸び悩みましたが、保有資産の有効活用の企画、開発を進めております。賃貸市場では、市況が改善に進んでおり、小幅ながらも賃料相場は上昇し、空室率は低下傾向にあります。引き続き、状況の変化を注視し、グループ資産の有効活用に努めてまいります。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高69億5千4百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益8億5千9百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

f. ホスピタリティ事業

国内ホテル事業は、人流回復と為替の動向が追い風となり大きな回復が見られたものの、人手不足や材料費等の上昇により、コロナ後の事業戦略が問われる形となりました。新たに展開している最高級ブランド「エスパシオ」の国内第一号施設「エスパシオ箱根迎賓館 麟鳳亀龍」は、2024年7月にオープンしました。また、ホテルナゴヤキャッスル跡地の「エスパシオナゴヤキャッスル」の開業準備も進んでおります。ワタベウェディング(株)が展開するリゾート挙式事業は、海外ウェディング市場の伸び悩みの影響を強く受けました。国内においても、沖縄などで競争が激化し売上が減少する中、フォトウェディングなど、事業の多様化にもチャレンジしました。

以上の結果、ホスピタリティ事業の業績は、売上高170億1千2百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失37億3千7百万円(前年同期は27億2千万円の営業損失)となりました。

g. その他の事業

アグリ部門が展開するアワビ養殖事業は、観光養殖をメインにしたビジネススキームに切り替え、養殖場見学ツアー、養殖場隣接のバーベキュー場による集客に力を入れております。また、販売、流通体制の見直しも行き、事業全体の効率化を進めております。

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しております。

その他の事業の業績は、売上高は74億4千4百万円(前年同期比13.5%増)、営業損失7億5千1百万円(前年同期は4億8千5百万円の営業損失)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ42億1千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には803億1千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は76億9千9百万円（前年同期は58億3千7百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増減額が減少したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は78億7千9百万円となり、前年同期と比べ97億8千2百万円減少しました。これは主に、固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は275億2百万円となり、前年同期と比べ70億5千1百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
産業関連事業 (百万円)	244	-
医薬事業 (百万円)	78,320	99.6
環境・省エネ事業 (百万円)	4,668	122.0
報告セグメント計 (百万円)	83,234	100.9
その他の事業 (百万円)	64	44.4
合計 (百万円)	83,298	100.8

（注）金額は販売価格によっております。

## b. 受注実績

当社グループは、主として見込み生産を行っているため、受注実績を記載しておりません。

## c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	22,953	102.6
産業関連事業 (百万円)	141,731	92.4
医薬事業 (百万円)	78,876	94.7
環境・省エネ事業 (百万円)	7,371	108.9
不動産事業 (百万円)	6,954	153.4
ホスピタリティ事業 (百万円)	17,012	101.0
報告セグメント計 (百万円)	274,900	95.7
その他の事業 (百万円)	7,444	113.5
合計 (百万円)	282,344	96.1

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（セグメント情報等） 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億3千9百万円減少し、6,920億3百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億1千5百万円減少し、3,413億1百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億2千3百万円減少し、3,507億1百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ35億3千9百万円減少し、4,973億9千1百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ208億1千9百万円減少し、2,977億8千万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ172億8千万円増加し、1,996億1千1百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、435億2千1百万円（前連結会計年度末は255億1千8百万円）であり、流動比率は114.6%（前連結会計年度末は108.0%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億円減少し、1,946億1千1百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるもので、自己資本比率は26.8%（前連結会計年度末は27.4%）となり、1株当たり純資産額は135,572円69銭（前連結会計年度末は140,034円24銭）となりました。

#### 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,823億4千4百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費を772億7千万円（前年同期比2.3%増）計上しましたが、この内容は人件費が295億2千6百万円（前年同期比3.1%増）、販売費189億2千5百万円（前年同期比18.1%増）、諸経費288億1千8百万円（前年同期比6.5%減）であり、この結果、営業利益は44億1百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金7億1千3百万円等により15億1百万円（前年同期比72.2%減）となりました。また営業外費用は、支払利息31億4百万円等により44億5千9百万円（前年同期比43.2%増）となりました。この結果、経常利益は14億4千3百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

ここから、特別利益と特別損失を加減し、税金等調整前中間純利益は41億7千2百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

法人税等の税金費用22億9千5百万円と非支配株主に帰属する中間純利益10億9百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は8億6千8百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた方針

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力して先進技術の研究開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は112億5百万円であります。

### [医薬事業]

当社グループは、医療用医薬品、OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

#### < 医療用医薬品 >

医療用医薬品では、生活習慣病領域、免疫・炎症領域及び感覚器領域に焦点を当てて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中 (ベトナム、香港)
ピタバスタチン/ エゼチミブ	HMG-CoA還元酵素阻害/ 小腸コレステロールトランス ポーター阻害	脂質異常症	承認申請中(タイ、 シンガポール、マレー シア、台湾)
リバシジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中(ベトナム)
		フックス角膜内皮変性症	第 相
リバシジル/ ブリモニジン	Rhoキナーゼ阻害/ アドレナリン 2受容体作動	緑内障・高眼圧症	承認申請中(タイ、シン ガポール、マレーシア)
ペマフィブラート	選択的PPAR モジュレーター	脂質異常症	第 相
		原発性胆汁性胆管炎	承認申請中(中国)
ペマフィブラート/ トホグリフロジン	選択的PPAR モジュレーター/ SGLT2阻害	代謝機能障害関連脂肪肝炎	第 相

- ・ 上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・ 臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は臨床開発活動の中止/中断が決定されていない品目と定義しております。
- ・ 国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・ 国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請中の国名は併記いたします）。
- ・ 承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS) での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。また、子会社である感染症創薬研究所株式会社（感創研）とともに感染症領域の創薬研究を展開しています。

<OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品>

一般用医薬品については、ケラチナミンコーワヒビエイド、コルゲンコーワ総合かぜ薬、リザレックコーワ for Lady、医薬部外品のコルゲンコーワ滋養チャージを発売しました。

ヘルスケア品については、三次元メイクがおちにくいマスク カラーシリーズ/同アロマシリーズ、ホッカイロ Hokkai ron 高温 貼らないレギュラー、化粧品についてはコーラルプロ/同パールタイプを発売しました。

2024年度下期には、一般用医薬品のキャベジンコーワ プラス等の上市を予定しています。

また、海外展開も拡大しており、アジア各国でバンテリンコーワリカバリー 腕用、ザ・ガードコーワ整腸錠PC、キャベジンコーワ、新コルゲンコーワうがいぐすり「ワンブッシュ」、バンテリンコーワサポーター/同高通気サポーター/同保温サポーター、バンテリンコーワサポーター 親ゆび用for e-SPORTS、チリでホッカイロ くつ用&くつ下用タイプを発売しました。

<医療機器>

医療機器分野の眼内レンズ（IOL）においては、引き続きアバンシシシリーズの研究開発を進めており、新規製品の開発に加え、インジェクターの改良にも取り組んでおります。1ピース（1P）インジェクターの操作性向上を目指した形状改良、および3ピース（3P）の度数範囲拡大を目指したインジェクターの形状改良は開発段階が終了しました。国内販売のための軽微変更届出をし、2025年の発売に向け生産を開始し準備を進めています。

また、日本、EU、東南アジア、中東地域など、20カ国以上で3P、1P及び1Pトリークを発売しており、北米および東アジア地域を含む展開国へのさらなる拡大を予定しています。そのため、臨床試験データを求められる場合に備え、現在必要な臨床試験の開始に向けて準備を進めています。

中国における3P、1P IOLの臨床試験では、総括報告書を作成し登録申請まで完了しました。

欧州については販売のためのMDD（Medical Device Directive：医療機器指令）下での技術文書審査も完了し、2025年の発売に向け生産を開始し準備を進めています。同時に、欧州での販売継続のため、引き続きMDR（Medical Device Regulation：医療機器規則）の認証取得に向けた活動、およびMDRに対応した製品パッケージの変更にも取り組んでいます。

医療機器分野の眼科検査機器においては、引き続き前眼部検査機器、視野計、前房蛋白測定装置、ドライアイ解析装置にテーマを集中して研究開発を進めています。手持ち前眼部検査機器は、「コーワ SL-19」カメラモデルについて、主に獣医向けに海外展開を進めています。2024年5月に欧州で上市し、同年10月に米国で上市しました。その他、中国や韓国、オーストラリアでの上市も計画しています。今後も「コーワ SL-19」シリーズの世界各国への展開を積極的に進めていきます。ドライアイ解析装置は、機械学習を用いたNIBUT（Non-Invasive Break-up Time：非侵襲涙液層破壊時間）測定機能や干涉画像を用いた独自の解析機能について、臨床データを取得して従来法との比較や有用性確認を実施します。前房蛋白測定装置については、米国UCLA（University of California, Los Angeles：カリフォルニア大学ロサンゼルス校）とAUS（The American Uveitis Society：米国ブドウ膜炎学会）による「眼内炎症の客観的測定に関するワークショップ」で測定原理の説明や製品紹介を実施しました。今後も米国における標準化活動に積極的に参画していきます。

また、イムノクロマト法を用いた感染症検査キット事業においては、新型コロナウイルス抗原検査キット、新型コロナウイルスとA型/B型インフルエンザウイルスの同時検出抗原キットの自社開発を進めるとともに、その他の感染症や新規分野での技術応用、商品展開についても検討を進めています。

<新素材>

新素材研究開発部門では、主にミノムシの糸並びに遺伝子組換え植物を用いた有用性新素材の研究開発を行っています。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、111億5千8百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

レンズ・カメラ関係では、高温・粉塵・工作機械・加工機内など特殊環境下での使用を目的とした耐環境性能を有したレンズ・カメラユニットの研究開発及びパッケージ化の検討を行いました。

スコープ・双眼鏡関係では、最新のスポッティングスコープの技術要素を小型軽量タイプへ展開したTSN-55の開発を行い、製品を上市しました。

ロボティクス関係では、カメラビジョン装置と協働ロボットユニット装置を用いたロボティクスシステム開発及び半導体製品の製造設備の自動化シミュレーションを用いた基礎研究開発を行いました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、4千7百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について変更があったのは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浜松工場 (注)1	浜松市 浜名区	医薬事業	医薬品製造 設備	15,950	-	自己資金 及び 借入金	2025年5月	2026年10月	-
(株)ナゴヤ キャッスル (注)2	名古屋市 西区	ホスピタ リティ事 業	宿泊設備	35,800	22,065	自己資金 及び 借入金	2021年11月	2025年度	-

- (注) 1. 投資計画の見直しを行い、投資予定金額を変更しております。  
 2. 投資計画の見直しを行い、完了予定年月を変更しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社鳳凰において、前連結会計年度末に計画しておりました宿泊設備の新設については、工事を完了し、2024年7月から開業しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,815,000
計	4,815,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,888,500	1,888,500	非上場	単元株式数 1,000株 (注1)
計	1,888,500	1,888,500	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,888,500	-	3,840	-	2,045

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	373	27.24
公益財団法人興和生命科学振興財団	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	74	5.46
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	57	4.22
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	53	3.94
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	44	3.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	40	2.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	2.92
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	39	2.85
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	28	2.05
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	25	1.86
計	-	777	56.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,199,000	1,199	-
単元未満株式(注)	普通株式 171,500	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,888,500	-	-
総株主の議決権	-	1,199	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が595株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目6番29号	518,000	-	518,000	27.43
計	-	518,000	-	518,000	27.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,506	81,952
受取手形	5 1,528	1,029
売掛金	139,250	130,849
契約資産	168	130
電子記録債権	5 6,512	5,957
リース債権	2 18,276	2 16,012
棚卸資産	72,595	73,357
その他	37,757	33,513
貸倒引当金	1,478	1,501
流動資産合計	344,117	341,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 51,872	1, 2 52,351
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,560	1 4,427
工具、器具及び備品（純額）	1 9,136	1 9,263
土地	2 138,284	2 137,547
リース資産（純額）	1 13,442	1 14,105
建設仮勘定	17,413	24,962
有形固定資産合計	234,710	242,657
無形固定資産		
のれん	1,272	1,075
販売権	2,030	1,573
その他	1,650	1,728
無形固定資産合計	4,953	4,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2 100,552	2 87,082
退職給付に係る資産	5,170	5,230
繰延税金資産	3,288	2,948
その他	8,428	8,626
貸倒引当金	178	220
投資その他の資産合計	117,261	103,666
固定資産合計	356,925	350,701
資産合計	701,042	692,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,510,696	2,86,212
電子記録債務	513,057	11,112
短期借入金	2128,784	2134,632
リース債務	4,751	4,950
未払法人税等	6,180	2,077
役員賞与引当金	143	76
資産除去債務	37	20
その他	64,948	58,697
流動負債合計	318,599	297,780
固定負債		
長期借入金	2124,878	2148,534
リース債務	15,764	15,153
繰延税金負債	23,904	18,825
再評価に係る繰延税金負債	2,886	2,886
役員退職慰労引当金	1,263	1,314
資産除去債務	1,036	1,030
退職給付に係る負債	68,841	68,781
事業整理損失引当金	735	214
その他	3,019	2,870
固定負債合計	182,331	199,611
負債合計	500,930	497,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,671	4,671
利益剰余金	138,876	139,250
自己株式	19,255	19,396
株主資本合計	128,131	128,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,684	42,879
繰延ヘッジ損益	18	170
土地再評価差額金	250	250
為替換算調整勘定	4,602	9,153
退職給付に係る調整累計額	5,543	5,242
その他の包括利益累計額合計	64,099	57,356
非支配株主持分	7,880	8,890
純資産合計	200,112	194,611
負債純資産合計	701,042	692,003

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	293,792	282,344
売上原価	207,411	200,672
売上総利益	86,381	81,671
販売費及び一般管理費	1 75,513	1 77,270
営業利益	10,868	4,401
営業外収益		
受取利息	364	333
受取配当金	3,241	713
為替差益	1,379	-
持分法による投資利益	113	19
その他	298	435
営業外収益合計	5,397	1,501
営業外費用		
支払利息	2,557	3,104
為替差損	-	1,067
その他	557	286
営業外費用合計	3,115	4,459
経常利益	13,150	1,443
特別利益		
固定資産売却益	2 365	2 3,023
その他	25	32
特別利益合計	391	3,056
特別損失		
固定資産廃棄損	3 177	3 232
事業整理損	4 523	-
支払補償費	147	1
その他	16	92
特別損失合計	864	327
税金等調整前中間純利益	12,677	4,172
法人税、住民税及び事業税	3,389	2,120
法人税等調整額	648	175
法人税等合計	2,740	2,295
中間純利益	9,936	1,877
非支配株主に帰属する中間純利益	228	1,009
親会社株主に帰属する中間純利益	9,707	868

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,936	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,866	10,813
繰延ヘッジ損益	178	191
為替換算調整勘定	4,427	4,582
退職給付に係る調整額	9	300
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7,481	6,723
中間包括利益	17,418	4,845
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,157	5,875
非支配株主に係る中間包括利益	261	1,029

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,668	125,645	18,184	115,969
当中間期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する中間純利益			9,707		9,707
自己株式の取得				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	9,207	7	9,199
当中間期末残高	3,840	4,668	134,852	18,191	125,169

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,218	100	250	1,258	1,955	53,582	7,385	176,937
当中間期変動額								
剰余金の配当								500
親会社株主に帰属する中間純利益								9,707
自己株式の取得								7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,857	177	-	4,405	8	7,448	248	7,696
当中間期変動額合計	2,857	177	-	4,405	8	7,448	248	16,896
当中間期末残高	53,076	77	250	5,664	1,963	61,031	7,633	193,834

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,671	138,876	19,255	128,131
当中間期変動額					
剰余金の配当			494		494
親会社株主に帰属する中間純利益			868		868
自己株式の取得				140	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	374	140	233
当中間期末残高	3,840	4,671	139,250	19,396	128,365

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,684	18	250	4,602	5,543	64,099	7,880	200,112
当中間期変動額								
剰余金の配当								494
親会社株主に帰属する中間純利益								868
自己株式の取得								140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,805	189	-	4,551	300	6,743	1,009	5,734
当中間期変動額合計	10,805	189	-	4,551	300	6,743	1,009	5,500
当中間期末残高	42,879	170	250	9,153	5,242	57,356	8,890	194,611

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,677	4,172
減価償却費	4,792	5,014
のれん償却額	196	241
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	32
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	188	571
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	51
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,190	521
受取利息及び受取配当金	3,606	1,046
支払利息	2,557	3,104
持分法による投資損益(は益)	113	19
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	24	4
固定資産売却損益(は益)	363	3,019
固定資産廃棄損	177	232
売上債権の増減額(は増加)	11,473	20,213
棚卸資産の増減額(は増加)	8,357	501
仕入債務の増減額(は減少)	4,054	26,890
その他	8,412	614
小計	7,465	878
利息及び配当金の受取額	3,616	1,041
利息の支払額	2,306	3,317
法人税等の支払額	2,937	6,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,837	7,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	14,758	16,768
固定資産の売却による収入	670	10,101
投資有価証券の取得による支出	1,184	840
投資有価証券の売却による収入	292	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	716	-
貸付けによる支出	97	373
貸付金の回収による収入	3	304
定期預金の預入による支出	335	870
定期預金の払戻による収入	431	588
その他	2,162	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,662	7,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,593	13,013
長期借入れによる収入	39,415	49,270
長期借入金の返済による支出	18,444	32,458
配当金の支払額	500	494
非支配株主への配当金の支払額	13	20
自己株式の取得による支出	7	140
その他	1,488	1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,553	27,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,060	132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,789	12,056
現金及び現金同等物の期首残高	59,749	68,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,538	80,319

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98社

主要な連結子会社の名称

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和オプトロニクス(株)

(株)インコントロ

興和江守(株)

ワタベウェディング(株)

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

Kowa Holdings America, Inc.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間においてKowa Medical Care Europe GmbHを設立したことにより、連結の範囲に含めておりません。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他7社)及び関連会社(名古屋繊維ビル(株)、他5社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
海外子会社	58社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

[ 提出会社及び国内連結子会社 ]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[ 海外連結子会社 ]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

a. 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

b. 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業においては、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売・据付工事等を行っております。このうち商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。また工事契約の実施については、工事の完成・引渡しを履行義務と識別しております。工事の進捗に伴い、一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を見積もることにより収益を認識しています。工事の進捗度の算定は主に原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。

e. 不動産事業

不動産事業においては、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。このうち不動産の販売に係る主な履行義務は、顧客に不動産を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき当該物件を引き渡した時点で当該物件の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に当該物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

f. ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業においては、宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。このようなサービスの提供に係る主な履行義務は、顧客にホテル宿泊サービス等を提供する義務であり、顧客との契約に基づきサービスの提供が完了した時点で顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断していることから、サービスの提供をそれぞれ完了した時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた25百万円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた0百万円を「その他」に組替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,775百万円は、「固定資産売却損益(は益)」363百万円、「その他」8,412百万円として組替えております。

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

( グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用 )

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」( 実務対応報告第46号 2024年3月22日 ) を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	158,745 百万円	162,320 百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リース債権	12,304 百万円	10,953 百万円
建物及び構築物	401	1,450
土地	155	1,417
投資有価証券	30,967	24,338
計	43,829	38,160

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	11,705 百万円	20,684 百万円
支払手形	133	104
買掛金	932	740
計	12,771	21,530

## 3 偶発債務

下記各社の取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
取引先24社	165 百万円	取引先21社 143 百万円
計	165	計 143

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	1 百万円	2 百万円

## 5 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	309 百万円	- 百万円
電子記録債権	551	-
支払手形	360	-
電子記録債務	393	-

## 6 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
広告宣伝費	6,842 百万円	8,516 百万円
従業員給料手当	19,118	19,392
退職給付費用	610	273
役員退職慰労引当金繰入額	49	54
役員賞与引当金繰入額	143	127
研究開発費	12,663	11,205
貸倒引当金繰入額	87	13

## 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	761 百万円
機械装置及び運搬具	3	8
工具、器具及び備品	0	4
土地	361	2,246
その他	-	3
計	365	3,023

## 3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
建物及び構築物	12 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	0
撤去費用	151	220
その他	9	6
計	177	232

## 4 事業整理損

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

当社において、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の一部終結に伴い、発生した損失(523百万円)を事業整理損として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	9,950	2	-	9,952
合計	9,950	2	-	9,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	18.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	1,888	-	-	1,888
合計	1,888	-	-	1,888
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	515	2	-	518
合計	515	2	-	518

(注) 1. 当社は2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	494	360.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	86,160 百万円	81,952 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,621	1,633
現金及び現金同等物	84,538	80,319

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医薬事業における生産及び研究試験設備(主として機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	1,931	1,960
1年超	7,423	8,129
合計	9,355	10,090

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	93,936	93,936	-
資産計	93,936	93,936	-
(1) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	180,739	180,645	94
負債計	180,739	180,645	94
デリバティブ取引(4)	25	25	-

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	79,509	79,509	-
資産計	79,509	79,509	-
(1) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	196,998	196,529	469
負債計	196,998	196,529	469
デリバティブ取引(4)	(246)	(246)	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「リース債権」及び「リース債務」については、総資産に占める金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
その他有価証券	2,530	3,276
子会社株式及び関連会社株式	4,085	4,296
出資金(*)	1,183	1,203

\*中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資899百万円は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、( )で表示しています。
- (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品  
 前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	93,629	-	-	93,629
国債	212	-	-	212
社債	-	93	-	93
デリバティブ取引				
金利関連	-	25	-	25
資産計	93,842	119	-	93,962

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	79,212	-	-	79,212
国債	207	-	-	207
社債	-	89	-	89
デリバティブ取引				
金利関連	-	(246)	-	(246)
資産計	79,419	(157)	-	79,262

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	180,645	-	180,645
負債計	-	180,645	-	180,645

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	196,529	-	196,529
負債計	-	196,529	-	196,529

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	91,219	13,803	77,415
(2) 債券			
国債・地方債等	143	126	16
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	91,362	13,930	77,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,410	2,730	319
(2) 債券			
国債・地方債等	69	88	19
社債	93	100	6
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,573	2,919	345
合計	93,936	16,849	77,086

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上額2,530百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	75,770	13,906	61,863
(2) 債券			
国債・地方債等	141	127	14
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	75,912	14,034	61,878
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,441	3,828	386
(2) 債券			
国債・地方債等	65	89	23
社債	89	100	10
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,596	4,017	420
合計	79,509	18,051	61,457

(注) 市場価格のない株式(中間連結貸借対照表計上額3,276百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について376百万円（その他有価証券の株式376百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

なお、当社グループにおける有価証券（出資金含む）の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

#### （1）契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### （2）取引価格の算定に関する情報

##### 変動対価が含まれる取引

商品及び製品の販売の中には、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客等にリベート等を支払うものがあります。その場合の取引価格は、顧客等との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。またリベート等の支払見込額を返金負債に計上しており、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

##### 返品が見込まれる商品及び製品の販売

商慣行等から一定の返品が見込まれる商品及び製品の販売については、返品されると見込まれる商品及び製品の対価となる額を返金負債に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上し、中間連結貸借対照表上それぞれ流動負債の「その他」、流動資産の「その他」に含めております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	139,107百万円	147,291百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	147,291百万円	137,836百万円
契約資産(期首残高)	-	168百万円
契約資産(期末残高)	168百万円	130百万円
契約負債(期首残高)	4,760百万円	28,239百万円
契約負債(期末残高)	28,239百万円	24,552百万円

契約資産は、主に工事契約について、期末日時時点で未請求の履行義務の充足に係る進捗度に基づく対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係る前受金並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,400百万円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が23,479百万円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、10,206百万円であります。また、当中間連結会計期間において、契約負債が3,686百万円減少した主な理由は、前受金の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係るもの並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係るものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年以内	27,815	24,159
1年超	424	392
合計	28,239	24,552

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」及び「ホスピタリティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売・据付工事等を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売等を行っております。「ホスピタリティ事業」は宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	18,827	49,560	63,705	4,397	2,514	15,198	154,204	6,450	160,654
U A E	42	24,164	2	-	-	-	24,209	-	24,209
シンガポール	48	50,962	37	1	-	392	51,442	-	51,442
その他アジア	2,957	18,757	6,042	167	-	522	28,447	-	28,447
米州	205	4,216	10,654	888	-	684	16,648	108	16,756
その他	283	4,805	2,847	1,235	-	4	9,177	-	9,177
顧客との契約 から生じる収益	22,365	152,466	83,289	6,690	2,514	16,802	284,130	6,558	290,688
その他の収益	-	927	32	81	2,019	40	3,101	2	3,103
(1) 外部顧客への 売上高	22,365	153,393	83,322	6,772	4,534	16,843	287,231	6,561	293,792
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,561	7,922	680	453	404	80	11,102	1,063	12,165
計	23,926	161,316	84,002	7,225	4,938	16,924	298,333	7,624	305,958
セグメント利益 又は損失( )	766	6,016	7,420	327	833	2,720	12,645	485	12,159
セグメント資産	22,954	238,049	151,061	16,875	127,660	71,854	628,455	12,983	641,439
その他の項目									
減価償却費	66	527	2,403	253	337	917	4,505	122	4,627
のれん償却額	-	-	-	27	41	12	82	-	82
持分法適用会社 への投資額	97	977	-	-	1,979	-	3,054	-	3,054
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	71	901	2,228	692	1,694	8,181	13,770	588	14,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。  
2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	19,149	28,045	66,708	4,807	4,908	15,036	138,656	7,313	145,970
U A E	18	50,592	1	0	-	-	50,613	-	50,613
シンガポール	45	40,306	97	93	-	413	40,956	-	40,956
その他アジア	3,204	12,300	6,145	126	-	529	22,306	-	22,306
米州	218	4,953	3,859	964	-	968	10,964	126	11,091
その他	317	4,272	2,030	1,285	-	5	7,910	-	7,910
顧客との契約 から生じる収益	22,953	140,471	78,843	7,277	4,908	16,953	271,408	7,440	278,849
その他の収益	-	1,259	32	93	2,046	59	3,491	3	3,495
(1) 外部顧客への 売上高	22,953	141,731	78,876	7,371	6,954	17,012	274,900	7,444	282,344
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,123	8,520	586	298	464	57	11,050	1,340	12,391
計	24,077	150,251	79,462	7,670	7,419	17,070	285,951	8,785	294,736
セグメント利益 又は損失( )	1,133	4,140	4,122	286	859	3,737	6,232	751	5,480
セグメント資産	23,516	205,425	152,450	16,860	130,282	84,494	613,030	14,363	627,394
その他の項目									
減価償却費	68	658	2,355	287	362	951	4,683	163	4,846
のれん償却額	-	-	-	81	41	-	123	-	123
持分法適用会社 への投資額	125	1,035	-	-	1,998	-	3,160	-	3,160
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17	802	4,423	546	372	10,835	16,999	173	17,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と第二種中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	298,333	285,951
「その他」の区分の売上高	7,624	8,785
セグメント間取引消去	12,165	12,391
中間連結財務諸表の売上高	293,792	282,344

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	12,645	6,232
「その他」の区分の利益	485	751
セグメント間取引消去	56	87
全社費用	1,234	992
中間連結財務諸表の営業利益	10,868	4,401

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	628,455	613,030
「その他」の区分の資産	12,983	14,363
セグメント間取引消去	9,926	10,658
全社資産	75,758	75,268
中間連結財務諸表の資産	707,271	692,003

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	4,505	4,683	283	331	4,788	5,014
のれん償却額	82	123	118	118	200	241
持分法適用会社への投資額	3,054	3,160	-	-	3,054	3,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,770	16,999	709	355	14,480	17,354

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
201,505	17,614	10,394	229,514

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	50,518	産業関連事業
Adani Global FZE	24,081	産業関連事業

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
212,855	18,335	11,466	242,657

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	39,782	産業関連事業
Adani Global FZE	50,546	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	-	27	41	12	-	118	200
当中間 期末残高	-	-	-	774	459	344	-	457	2,035

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	-	81	41	-	-	118	241
当中間 期末残高	-	-	-	480	375	0	-	219	1,075

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	6,979.54円	633.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	9,707	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額(百万円)	9,707	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,390	1,371

(注) 2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算出しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1 株当たり純資産額	140,034.24円	135,572.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	200,112	194,611
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,880	8,890
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,880)	(8,890)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	192,231	185,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,372	1,369

(注) 2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

## ( 重要な後発事象 )

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,006	25,011
受取手形	2,496	2,759
電子記録債権	4,328	3,135
売掛金	53,749	57,870
棚卸資産	35,534	33,955
前渡金	24,634	20,171
前払費用	1,384	1,852
関係会社短期貸付金	17,957	23,215
その他	2,651	2,510
貸倒引当金	12	2
流動資産合計	153,185	168,481
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,426	18,809
工具、器具及び備品(純額)	6,708	6,847
土地	106,142	106,114
リース資産(純額)	6,239	5,815
その他(純額)	7,988	7,096
有形固定資産合計	146,506	144,683
無形固定資産		
特許権	17	17
販売権	2,030	1,573
ソフトウェア	234	248
のれん	338	219
リース資産	264	209
その他	49	48
無形固定資産合計	2,935	2,317
投資その他の資産		
投資有価証券	46,761	43,286
関係会社株式	28,742	29,676
関係会社長期貸付金	49,266	54,727
その他	10,815	10,264
貸倒引当金	12,750	12,861
投資その他の資産合計	122,836	125,093
固定資産合計	272,278	272,094
資産合計	425,463	440,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	10,379	9,335
買掛金	16,703	15,907
短期借入金	106,884	116,987
リース債務	1,915	1,851
未払金	17,859	13,442
未払法人税等	4,360	366
契約負債	25,109	20,731
役員賞与引当金	114	57
その他	6,914	7,248
流動負債合計	190,239	185,927
固定負債		
長期借入金	98,718	124,068
リース債務	5,654	5,119
繰延税金負債	3,652	2,209
退職給付引当金	3 10,092	3 9,590
役員退職慰労引当金	1,186	1,230
関係会社事業損失引当金	2,227	4,192
資産除去債務	26	26
その他	1,266	1,227
固定負債合計	122,823	147,665
負債合計	313,063	333,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	2,036	2,004
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	19,891	18,335
利益剰余金合計	102,388	100,799
自己株式	19,478	19,618
株主資本合計	88,795	87,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,576	20,051
繰延ヘッジ損益	27	135
評価・換算差額等合計	23,604	19,915
純資産合計	112,399	106,982
負債純資産合計	425,463	440,576

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	133,626	107,811
その他の営業収入	3,361	2,412
総売上高	136,987	110,223
売上原価	86,085	61,261
売上総利益	50,902	48,962
販売費及び一般管理費	44,575	45,553
営業利益	6,326	3,408
営業外収益		
受取利息	466	682
受取配当金	1,384	1,450
為替差益	1,155	-
その他	230	227
営業外収益合計	3,237	2,360
営業外費用		
支払利息	438	654
貸倒引当金繰入額	728	903
為替差損	-	972
補助金返還損	286	-
その他	75	122
営業外費用合計	1,529	2,653
経常利益	8,035	3,116
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
固定資産売却益	-	382
関係会社事業損失引当金戻入額	-	379
その他	0	-
特別利益合計	22	762
特別損失		
関係会社株式評価損	1,142	1,476
固定資産廃棄損	107	210
関係会社事業損失引当金繰入額	894	2,345
事業整理損	2,523	-
その他	0	70
特別損失合計	2,667	4,102
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	5,390	224
法人税、住民税及び事業税	3,005	681
法人税等調整額	1,099	188
法人税等合計	1,906	869
中間純利益又は中間純損失( )	3,484	1,094

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,114	59,000	14,758
当中間期変動額									
剰余金の配当									500
不動産圧縮積立金の取崩							39		39
中間純利益									3,484
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	39	-	3,022
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,075	59,000	17,781

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	97,333	18,406	84,811	15,869	77	15,792	100,603
当中間期変動額							
剰余金の配当	500		500				500
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
中間純利益	3,484		3,484				3,484
自己株式の取得		6	6				6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				3,640	164	3,805	3,805
当中間期変動額合計	2,983	6	2,976	3,640	164	3,805	6,782
当中間期末残高	100,316	18,413	87,788	19,510	87	19,597	107,386

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰勞積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,036	59,000	19,891
当中間期変動額									
剰余金の配当									494
不動産圧縮積立金の取崩							31		31
中間純損失（ ）									1,094
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	31	-	1,556
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,004	59,000	18,335

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	102,388	19,478	88,795	23,576	27	23,604	112,399
当中間期変動額							
剰余金の配当	494		494				494
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
中間純損失（ ）	1,094		1,094				1,094
自己株式の取得		140	140				140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				3,525	163	3,688	3,688
当中間期変動額合計	1,588	140	1,728	3,525	163	3,688	5,416
当中間期末残高	100,799	19,618	87,067	20,051	135	19,915	106,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り組む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

##### (1)生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (2)産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (3)医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

##### (3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

##### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2)グループ通算制度の適用

当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しています。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

## (1) 金融機関からの根保証付借入に対する債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)		当中間会計期間 (2024年9月30日)	
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	80,398	百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	75,789 百万円
Kowa Holdings America, Inc.	5,526		Kowa Holdings America, Inc.	5,209
Philippine-Japan Active Carbon Corporation	1,211		Philippine-Japan Active Carbon Corporation	1,141
その他8社	3,765		その他8社	3,602
計	90,901		計	85,743

(注) 金融機関からの根保証付借入については保証債務極度額で開示しています。

## (2) その他の借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)		当中間会計期間 (2024年9月30日)	
ワタベウエディング㈱	8,463	百万円	ワタベウエディング㈱	8,431 百万円
Primer Maritime Pvt. Inc.	8,437		Primer Maritime Pvt. Inc.	7,710
Amigo Maritime Pvt. Inc.	5,342		Amigo Maritime Pvt. Inc.	4,506
その他8社	8,036		その他9社	6,969
計	30,279		計	27,617

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	1 百万円	2 百万円

3 退職給付引当金には、執行役員分(従業員に限る。)を含んでおります。

## 4 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間会計期間末日の満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日の満期手形及び電子記録債権が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	205 百万円	- 百万円
電子記録債権	238	-

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	2,140 百万円	1,986 百万円
無形固定資産	697	698

2 事業整理損

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社において、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の一部終結に伴い、発生した損失(523百万円)を事業整理損として特別損失に計上しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)
子会社株式	28,686
関連会社株式	56

当中間会計期間(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
子会社株式	29,532
関連会社株式	143

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自2023年4月1日 至2024年3月31日） 2024年6月28日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年12月13日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年12月13日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。